

本市の現状と課題及び現計画の実施状況について

1 南相馬市の現状と課題

(1) 高齢化率の上昇

本市の高齢化率の推移は次のとおり。(数値は各月末時点)

	65歳以上	全人口	高齢化率	
H18.1	17,731	73,834	24.0%	3市町合併
H23.2	18,536	71,494	25.9%	震災直前
H23.3	18,285	70,516	25.9%	震災直後
H24.3	18,055	66,385	27.2%	
H25.3	18,695	65,298	28.6%	
H26.3	19,265	64,621	29.8%	
H27.3	19,827	64,114	30.9%	
H28.3	20,222	63,539	31.8%	
H29.3	20,519	62,270	33.0%	
H30.3	20,791	60,980	34.1%	
H31.3	20,933	60,077	34.8%	
R2.3	21,053	59,460	35.4%	

資料：住民基本台帳

合併時 24.0%だった高齢化率は年々上昇し、震災直前の H23.2 では 1.9 ポイントアップの 25.9%となり、R2.3 現在では、35.4%と高い数値になっている。

※ なお、総務省統計局の人口推計によると、全国平均で 28.7% (R2.5)、福島県企画調整部の現住人口調査月報によると 31.9% (R2.5) (この調査で南相馬市は 37.7%) となっており、これらと比較しても本市の高齢化率は高い状況にある。

(2) 介護サービス事業所の職員不足

本市には現在、入居系施設が 16 施設 (特養 5、老健 3、介護療養型 1、介護医療院 1、GH6) 稼働している。介護職員養成事業や介護事業所就職説明会などの本市の取り組みもあり、介護職員の数は震災前より増えているが、同時に施設の定員数も増えているため、介護職員不足の状況が続いている。また、R2.7 月以降特養等において、40 床の稼働再開予定がある状況。そのため、介護従事者の定着、介護に携わる職員の養成・確保については今後も継続して取り組まなければならない課題となっている。

また、訪問・通所介護等の居宅サービスについても、介護職員不足は続いており、在宅介護を支える人員確保についても同様の課題となっている。

<介護サービス事業所の介護職員数>

追加で確保が必要な介護職員数の推移（不足人数）（単位：人）

		H23.2	H28.11	H29.8	H30.9	R1.9
計	未調査		84	88	139	121
	入居系	-	39	32	78	68
	居宅系	-	45	56	61	53

介護職員数の推移

		H23.2	H28.11	H29.8	H30.9	R1.9
計		616	630	645	683	727
	入居系	315	306	313	357	382
	居宅系	301	324	332	326	345

資料：南相馬市長寿福祉課（数値は各月末時点）

※介護職員＝介護福祉士＋実務者研修修了者＋旧ホームヘルパー1級＋初任者研修修了者＋旧ホームヘルパー2級＋無資格の合計。

※「追加で確保が必要な介護職員数」＝各事業所の空床の稼働や運営状況改善に必要な人数。事業所の法定職員数を満たすために必要な数ではない。

(3) 入居系施設への待機者の増加

震災以前から入居系施設への入居希望者は多く、アンケート結果から自宅で介護を受けるよりも、施設に入所して介護を受けたいとの考えが、緩やかではあるものの増加傾向にあることから、今後も待機者の増加が見込まれる。しかしながら、施設で働く介護スタッフの更なる不足や、介護保険料の増加を招くことも考慮し、施設の新増設について慎重に判断する必要がある。

単位（人）

施設の種類	震災前			H30.9 末			R1.9 末		
	定員	入所者	待機者	定員	入所者	待機者	定員	入所者	待機者
介護老人福祉施設	260	258	824	350	289	1,594	360	306	1,654
介護老人保健施設	158	138	285	221	157	330	221	166	264
介護療養型医療施設	10	10	0	10	8	0	10	8	0
介護医療院							53	49	5
認知症対応型共同生活介護	63	63	121	90	91	305	90	93	347
合計	491	469	1,230	661	545	2,229	734	622	2,270

資料：南相馬市長寿福祉課

(4) 介護予防・認知症予防

高齢期になっても住み慣れた地域で暮らしていくためには、心の健康・体の健康がともに重要であり、高齢期になる前から心身機能の維持向上が必要である。

心の健康・体の健康の維持増進による健康寿命の延伸のためにも、介護予防事業、認知症の早期発見、認知症予防事業は今後ますます重要度が増してくることから、これらの取り組みを地域ぐるみで推進できるような環境の整備・充実が課題となっている。

(5) 独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加

震災・原発事故の影響により若い世代が市外へ避難し、高齢者のみが市内に残る、または一旦避難したものの高齢者だけが帰還しているなどの状況から、独居高齢者・高齢者のみ世帯が増加している。

また、独居高齢者世帯では孤独死の懸念もあり、高齢者が社会から孤立しないよう社会との関わりを保つ仕組みづくりと、行政や関係機関だけでなく、事業者や地域住民も含め、まち全体で高齢者を見守る環境の整備が必要となっている。

世帯数

	H23.2	R2.3	差(数)
全世帯数	24,002	23,972	▲ 30
65歳以上の世帯員がいる世帯	12,730	13,938	1,208
65歳以上の単身世帯	2,515	3,753	1,238
65歳以上のみ世帯	2,103	3,084	981
計	17,348	20,775	3,427

構成比

	H23.2	R2.3	差(数)
全世帯数	100.0	100.0	100.0
65歳以上の世帯員がいる世帯	53.0	58.1	5.1
65歳以上の単身世帯	10.5	15.7	5.2
65歳以上のみ世帯	8.8	12.9	4.1
計	72.3	86.7	14.4

資料: 南相馬市長寿福祉課(数値は各月末時点)

(6) 要支援・要介護認定者の増加

R2.3時点での認定者は3,687人と、震災時から1,074人増加しており、特に要支援1～要介護1の認定者が増加している。震災に伴う避難生活等のみならず、自然災害や新型コロナウイルス感染症等による生活環境の変化が、心身状況の悪化を招いていると推測される。生活環境の変化は、運動機能の低下、認知症の発症や進行の加速にも繋がる大きな要因と考えられる。

※数値は各月末時点

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
H23.3	249	322	335	444	337	504	422	2,613
H24.3	356	423	522	562	465	593	452	3,373
H25.3	429	457	527	547	481	563	376	3,380
H26.3	470	467	573	560	523	612	435	3,640
H27.3	394	495	552	549	477	511	399	3,377
H28.3	361	445	527	555	433	519	424	3,264
H29.3	365	468	559	561	455	504	387	3,299
H30.3	434	468	604	578	479	517	362	3,442
H31.3	479	484	662	609	466	536	342	3,578
R2.3	595	512	638	591	465	572	314	3,687

資料：介護保険事業状況報告

2 現計画各種事業の実施状況

現計画（計画期間：H30～R2）における、主な事業の目標と実施状況について、以下のとおりである。

(1) 高齢期の健康づくり・生きがいづくりへの支援

※実績値の R2 年度は見込値

事業名	項目	見込値			実績値		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
敬老祝金等事業	支給者数 77 歳(人)	717	773	822	702	737	790
	支給者数 88 歳(人)	472	511	522	438	437	452
	支給者数 99 歳(人)	50	72	93	43	38	58
	支給者数 100 歳(人)	23	50	72	16	25	38

資料：南相馬市長寿福祉課(数値は各年度末時点)

●敬老祝金等事業

令和元年度から満 77 歳の対象者については 10,000 円/人から 5,000 円/人への減額を行った。今後、市の平均寿命や財政に与える影響を考慮しながら、支給対象者及び支給額の見直しを図る必要性がある。

●（新規）南相馬市敬老会開催事業費補助金

令和 2 年度から、市が敬老会を開催しない年度において、まちづくり委員会及び福祉委員会等の団体が開催する敬老会等に要する経費の一部に補助金を交付する事業を開始。

●（新規）南相馬市健康福祉センター建設事業

旧原町老人福祉センターの老朽化に伴い、令和 2 年度に新施設に移転。高齢者の健康増進、生きがい活動や介護予防活動など、各種事業が実施され、高齢者の交流の場として活用されている。

(2) 高齢者が健やかに日常生活を送るための支援

※実績値の R2 年度は見込値

事業名	単位	目標・見込値			実績値		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
車いす同乗軽自動車貸出事業	貸出件数(件)	270	300	330	263	326	350
外出支援サービス事業	運行回数(回)	220	250	270	263	326	350
日常生活用具給付等事業	電磁調理器等	8	8	8	4	3	9
	福祉電話	15	15	15	10	8	11
マッサージ等施術費助成事業	利用者数(人)	120	130	130	87	102	85
軽度生活援助事業	サービス提供時間(時間)	5,800	6,000	6,200	4,676	4,200	4,656
	サービス利用者数(人)	130	140	150	89	90	110
緊急通報装置貸与等事業	貸出台数(台)	320	330	340	339	342	359
配食サービス事業	対象者数(人)	270	300	330	212	233	240

資料：南相馬市長寿福祉課(数値は各年度末時点)

●外出支援サービス事業

自宅と相双管内の医療機関の間を送迎する事業であるが、管外への送迎の希望が増えてきていることなどから、事業の見直しを図る必要性がある。

●マッサージ等施術費助成事業

本事業を利用できる登録店が限られており、今後登録店の拡大を図る。

●緊急通報装置貸与等事業

高齢者の単身世帯、高齢者のみ世帯の増加に伴い、利用者数は増加傾向にある。身寄りのない利用者、協力員を確保できない世帯が増加しており、センサー式見守り及び警備会社等の駆け付けサービス導入等、事業の在り方についての検討が必要。

●配食サービス事業

本事業についても、高齢者の単身世帯、高齢者のみ世帯の増加に伴い、利用者数は増加傾向にある。

今後も、食事の提供事業者と協議し、メニューの追加など事業の利便性向上を図る。

●成年後見制度利用支援事業

平成 29 年度に南相馬市成年後見制度利用支援事業実施規則を定め、制度利用が必要な要援護者への市長申立ての要件緩和や後見人等への報酬扶助を実施。

今後、適正な制度利用が図られるよう、成年後見制度利用促進の周知及び報酬助成に該当する後見人に対し、報酬扶助制度の周知を図る。

●（新規）定額タクシー「みなタク」事業

平成 29 年度から、南相馬市に住民登録がある方を対象に、自宅と特定の地点(病院・スーパーなど)の間の料金を定額にする事業。外出などで足場の弱い高齢者への支援の一助となっている。

●（新規）高齢者運転免許証自主返納支援事業

平成 29 年度から、高齢者が当事者となる交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者を対象にタクシー券を交付する事業を開始。

●（新規）高齢者安全運転支援装置設置促進事業

令和元年度から、高齢運転者のブレーキとアクセルの踏み間違い事故を抑止するために、自動車の安全運転支援装置の購入費及び取付費用の一部を助成する事業を開始。

●（新規）南相馬市要配慮者家庭ごみ戸別収集事業

令和 2 年度から、家庭ごみをごみ集積所に持ち出すことが困難な高齢者及び障がい者に対して、戸別に訪問して家庭ごみを収集する事業を開始。

(3) 地域包括ケアシステムの深化・推進

※実績値の R2 年度は見込値

事業名	単位	目標値			実績値			
		H30	R1	R2	H30	R1	R2	
介護支援専門員の資質向上や業務支援	研修会・情報交換会の開催(回)	2	2	2	2	2	2	
地域の実態把握	ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等の実態把握数(件)	2,500	2,500	2,500	2,368	2,165	2,500	
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス(人)(人/月)	—	—	—	2,466	2,438	2,520	
	通所型サービス(人)(人/月)	—	—	—	5,365	5,863	6,480	
筋力向上トレーニング事業(元気はつらつ教室)	教室参加者数(人)	96	96	96	90	90	120	
筋力向上トレーニング事業(ほがらか体操教室)	年間実施回数(回)	160	160	160	160	156	160	
介護予防普及啓発事業(健康教育)	健康教育年間実施回数(回)	100	100	100	91	105	100	
地域介護予防活動支援事業	週一サロン実施(箇所)	18	22	26	17	26	30	
	週一サロンサポーター年間育成人数(人)	102	122	142	105	144	164	
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	助成件数(件)	45	50	55	30	30	40	
住宅改修支援事業	支援件数(件)	50	55	60	59	73	75	
地域密着型サービス事業所への指導の実施	実地指導実施割合(%)	100	100	100	100	100	100	
介護認定・給付の適正化	認定調査票の点検割合(%)	100	100	100	100	100	100	
介護スタッフ等専門人材の養成・確保の支援	初任者研修	養成講座開催回数(回)	3	3	3	3	3	2
		受講者数(人)	60	60	60	43	42	40
		資格取得者数(人)	60	60	60	38	39	40
	実務者研修	養成講座開催回数(回)	1	1	1	1	1	2
		受講者数(人)	20	20	20	20	20	30
		資格取得者数(人)	20	20	20	19	17	30
小中学生を対象とした介護教室の開催	介護教室実施数(校)	21	21	21	17	廃止	廃止	

資料：南相馬市長寿福祉課(数値は各年度末時点)

●地域の実態把握

本件は、地域包括支援センターによる実態把握の訪問の件数であり、本人や本人家族からの相談に伴う訪問や、地域住民や関係機関からの訪問依頼によるものが主となる。

現計画期間の状況について、H30・R1年度については、概ね目標値を達成することができた。また、R2年度においても同程度の実績を達成できるものと見込んでいる。

(参考) : H21 : 1,970 H22 : 1,837 H23 : 1,058
H24 : 2,419 H25 : 2,934 H26 : 3,067
H27 : 1,959 H28 : 1,911 H29 : 2,054

●筋力向上トレーニング事業(元気はつらつ教室)

概ね65歳以上の虚弱高齢者を対象に高齢者向けのトレーニング機器を使用した運動教室を実施。

新規利用者の拡大のために教室の内容や周知方法を検討する必要がある。

●筋力向上トレーニング事業(ほがらか体操教室)

概ね65歳以上の元気高齢者を対象に高齢者向けのトレーニング機器を使用した運動教室を実施。

同様のトレーニング施設が市内に開設しているため、対象者や実施内容を検討する必要がある。

●地域支え合い推進員の配置

支え合い推進員は、平成30年4月に10名を配置。モデル地区を設定し、地域による支え合いの浸透を図った。

●協議体の設置

第2層協議体の設置においては、モデル地区において取組を実施した。

課題としては、関係機関との協議において協議体の趣旨がうまく伝わらないことがあった。今後説明を工夫し、地区の自主性を尊重しながら取組を広げる必要がある。

●養護老人ホームの充実

市で運営する高松ホームにおいて、令和元年度に外壁及び屋根の塗装工事を実施。入所者の給食を提供している業者について、プロポーザル契約により令和2年4月から請負業者の見直しを実施。環境の充実に努めている。

●介護スタッフ等人材の養成・確保の支援

(介護職員初任者研修・実務者研修)

主に初任者研修において、研修受講後に必ずしも介護事業所への就業につながらない場合があり、いかに多くの受講者を就業につなげていくかが課題。

介護事業所からは実務者研修の開催増の要望があり、今後両研修の開催の比重の検討が必要。

●小中学生を対象とした介護教室の開催

平成30年度までは民間の会社が被災地支援という形で市内一律で教室を開催していたが、実施会社の方で教室を開催するエリアを別の被災地域にシフトすることになり、平成31年度からは同種の教室を各学校の判断において、社会福祉協議会の出前講座として開催。市内一律ではなく、各学校の判断ということになったため、廃止となった。

(4) 認知症施策の推進

※実績値のR2年度は見込値

事業名	単位	目標値			実績値		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
認知症健康教育事業	参加者数(人)	250	250	250	739	430	250
認知症サポーター養成講座	養成者数(人)	350	350	350	439	196	350
認知症サポーターステップアップ講座	受講者数	50	50	50	24	38	50
認知症相談(もの忘れ相談)事業	実施回数(回)	6	10	12	6	9	12
認知症初期集中支援事業	認知症サポート医研修受講者数(人)	1	1	1	1	0	0
認知症地域支援推進員の配置	配置数(人)	4	4	4	4	4	4
徘徊高齢者等早期身元特定事業	対象者数(人)	10	15	20	15	25	40

資料：南相馬市長寿福祉課(数値は各年度末時点)

●認知症サポーター養成講座

令和元年度から、出前講座以外に公募型でも認知症サポーター養成講座を実施。認知症サポーター数が県内他市町村と比べると少なく、同規模団体との比較でもサポーター数が少ないことから、企業や職域でのサポーター養成講座の実施を増やし、小・中学校での認知症サポーター養成講座を実施していく。

●(新規) 認知症サポーターステップアップ講座

平成30年度から実施。

認知症の人への対応について学ぶ機会として実施し、受講者の中からボランティアの登録を行っている。

しかし、ボランティア活動をする場(機会)が少なく、そのような場の確保について検討する必要がある。

本講座を実施しながら、チームオレンジの構築を目指す。

●徘徊高齢者等早期身元特定事業

平成30年度から申請事務の簡素化、QRコードシールに加え、衣類に張り付け可能なアイロンシートを追加し利便性向上を図った。

QRコードは高齢者を保護した後の身元特定に効果を発揮するが、GPSと異なり現在地の把握には使用できない。GPS機器の要望もあるため、検討が必要。

(5) 要支援・要介護者に対する支援

※実績値の R2 年度は見込値

事業名	単位	目標値			実績値		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
制度及びサービスの周知	制度等の広報回数(回)	5	5	5	6	6	6
介護サービス提供事業者の活動環境の整備	情報交換会の開催(回)	1	1	1	1	1	1
介護ロボットの導入支援	導入事業所数(所)	2	2	2	0	0	0
家族介護教室事業	参加者数(人)	400	400	400	482	315	400
	開催回数(回)	16	16	16	16	14	16
紙おむつ・介護用品助成事業	助成件数(件)	1,250	1,300	1,350	1,348	1,307	1,300
家族介護者交流事業	参加者数(人)	130	130	130	99	100	130
	開催回数(回)	8	8	8	8	8	8

資料：南相馬市長寿福祉課(数値は各年度末時点)

●家族介護教室事業

今後もニーズの高い事柄をテーマとした教室の開催や、知識・技術の定着につながる教室を継続していく必要がある。

●紙おむつ・介護用品助成事業

事業の利便性向上のため、平成 31 年度から、これまで 3,000 円券 1 枚のみの給付だったところを 1,000 円券 3 枚の給付とする見直しを行った。

●家族介護者交流事業

参加者がある程度固定化されており、新規参加の促進を図るため、開催内容などを検討する必要がある。

令和元年度から、家族介護者の介護負担軽減を目的とした「家族介護者相談室」を実施しているが、相談者を増やすため周知を図る必要がある。

(6) 被災高齢者への支援

●高齢者等サポート拠点による支援（南相馬市サポートセンター『希望』）

県が地域交流サロンや総合相談業務を、市社協に業務委託し実施。

(市は土地を無償提供)

応急仮設住宅の廃止に伴い、R 2 年 3 月に事業終了。

→利用者の受け皿として、介護保険サービスや、社協及び地域のサロンなどへ誘導

●応急仮設住宅等における高齢者への生活支援

応急仮設住宅巡回バス運行事業

仮設住宅等緊急通報設備設置事業

→仮設住宅の集約に伴い、いずれも H30 年度で終了。